

県議会報告 県庁不正経理問題

県議会議員 川本幸立

業者を隠れ蓑に不正に蓋をしたい

知事と県幹部

県民は02年度以前の不正分、数十億円規模の返還を求めろべきだ！



2月18日に県は、6年間（03～08年度）の県の不正経理の総額が約37億円であること、約9億円をこの6年間に在職した管理職（退職者を含む）から返還を求めること、4人の懲戒処分を含め2245人を処分することなどを、発表しました。しかし、同時に県は、今回の不正の元凶である沼田県政時代の不正つまり02年度以前については、「客観的な証拠書類等がない」として蓋をする姿勢を明確にしました。

これを受けて12月22日午前に開かれた県議会本会議で私は質問しました。

【川本】97年の内部告発で、官官接待、カラ出張などで50億円を優に超えるとも指摘された不正経理に、千葉県では蓋をしたことが今回の大規模な不正の要因ではないか？

【総務部長】内部告発文書に、当時真摯に対応していれば、今回のような事態は回避できた可能性はあると考えている。

【川本】今回の不正経理はそもそも02年度以前から行われていたと認識しているか？

【総務部長】02年度以前から不正経理が行われてきたものと推測している。

【川本】岐阜県では、客観的な証拠書類がなくとも経理担当職員約850名へのアンケート調査を実施し、推計作業などを含め、15年間の不正経理総額約19億円の返還を決めた。

岐阜県でできて千葉県でできない理由はない。「徹底的にウミを出す」という知事の言葉が本気かどうかが試される。02年度以前について職員アンケート、業者への聴き取りを実施すべきと考えるが、知事の答弁を求めろ。

【森田知事】・・・

【総務部長】知事に調査結果を報告し、協議した上で、このような報告となった。

96年度以前の不正額については97年1月の内部告発文書で「優に50億円を超える」とされています。また、97～02年度は03～08年度よりも額が少ないことはないと推測されます。

ということから02年度以前の不正経理で返還すべき額は60億円は下らないと推計されます。

90年代の不正経理問題では、福岡県約59億円、秋田県44億円、青森県31億円などの多くの都道府県で職員が返還を求められました。しかし、千葉県では当時の沼田県政が蓋をしました。県民は、02年度以前の不正分、数十億円規模を返還しろと声をあげるときです。